

科目担当者氏名 (ふりがな) うちやま・ゆう 内山 融		科目担当者連絡先(ファックスアドレス)
連絡責任者氏名 (ふりがな) いちのかわ・やすたか 市野川容孝		科目設置機関名 東京大学大学院総合文化研究科
授業科目名 国際社会科学特殊研究Ⅲ	科目認定番号 TOKx-060101-0	受講者数 3名

I. 調査実習に関するコメント		
<p>学生が果たした役割や実習全般に対する感想など： 本調査では、前年度に引き続き、東京都政を調査対象としたが、都政の特質をより鮮明するために、北海学園大学法学部木寺ゼミの協力を仰ぎながら、北海道政の調査、および都政と道政の比較を試みた。前年度同様、学生たち自身が主体的に、インタビュー対象者の選定、アポイントメント等をおこなった。比較の視座を折り込むことで、都政の特質がより明らかにできたと考える。</p>		
II. 調査の企画・設計(デザイン)		
1. 調査のテーマ/領域： 「東京都政および北海道政の研究」。(1) 産業と開発、(2) まちづくり、(3) 福祉と医療、(4) 環境。		
2. 調査の内容/概要： 上記の4つの項目について、ドキュメントおよび統計データ等の資料を収集・整理し、加えて、行政の各担当者にインタビュー調査をおこなった。		
3. 調査の範囲/対象(量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入)： 東京都政および北海道政がどのように決定され、運営されているのかについて、直接の情報を与えるため、インタビュー(聞き取り)に際しては、各分野担当の都庁および道庁の職員を対象とした。		
4. 主な調査項目： 東京都政については、(1) 法定外条例について(豊島区を中心に)、(2) 特別区における環境基本条例の制定過程、(3) 廃校小学校跡地の利用、(4) 新東京銀行の成立とその機能。北海道政については、(1) グリーンツーリズム推進政策、(2) 乳幼児医療助成制度の現状(真狩村・鶴居村・鷹栖村を例として)、(3) ニセコ町まちづくり基本条例、(4) 北海道における市町村合併について。		
III. データ収集の方法と結果		
5. データ収集(現地調査)の方法： 非構造的インタビュー調査。		
6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数： 2006年8月から2007年2月まで。東京都庁と都内各所、および北海道庁と道内各所。計15名(うち本授業履修者は3名)。		
7. 収集したデータの量と質への評価(量的調査の場合は有効回収票数及び回収率を必ず記入)： 東京都庁および北海道庁の各職員に直接インタビューをおこなうことで、ドキュメントや統計データ等の資料だけでは把握することのできない事実や見解を明らかにすることができた。		
IV. データ分析の方法と結果		
8. データ分析/解釈の方法： インタビュー結果の一次的ドキュメント化は、残念ながら基本的に不可能だったが、他のドキュメントや統計データ等に照らし合わせながら、インタビューから得られた情報を検証し、また逆に、インタビュー結果をもとに他の情報を検証した。		
9. 調査の成果(調査から得られた主な知見など)： 詳細は下記報告書を参照されたいが、東京都庁および北海道庁の各職員に、直接インタビューを試みることで、文書等の資料では把握困難な事実や見解を、各項目について明らかにすることができた。		
10. 報告書刊行の予定と概要： 東京大学大学院総合文化研究科/教養学部・相関社会科学研究室『東京都政の研究(続) 附：北海道政の研究』(2007年3月、全91頁)として刊行した。		

- <記入上の注意点>
1. 調査のテーマ毎に用紙を替えて(3つのテーマを立てて実施した場合は合計3枚に渡って)ご記入下さい。
 2. 最上部の*印の箇所には数字を(「*/」には、報告書が複数枚になる場合のみ、3枚中の1枚目なら1/3と)ご記入下さい。
 3. 全ての項目について具体的にご記入下さい。但し、1テーマ毎に印刷が必ずA4サイズ1枚に収まるようにして下さい。フォントサイズは変えず(設定してある通りにして)、項目毎に分量に応じて「行の高さ」を変えることで調整していただけたら幸いです。
 4. 報告書はウェブ上で公開する予定です。また、調査実習情報をDB化することも検討しています。ご承知置きの上、ご記入下さい。